

たいし

第126号

発行/太子町議会 編集/議会広報委員会

議会だより

平成21年3月定例会で決まったこと

p 1 ~ p 7

5議員が 町政を問う (一般質問)

p 8 ~ p10

議会のうごき

p11 ~ p12

第1回定例会は、3月6日に招集され、27日までの22日間にわたって開かれました。今定例会では、平成21年度の一般会計予算をはじめ、7特別会計及び水道事業会計の予算についての審議が行われました。その他、定額給付金を含む補正予算や都市公園条例の制定、乳幼児医療費の助成に関する条例改正などがありました。

また、一般質問には、5人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



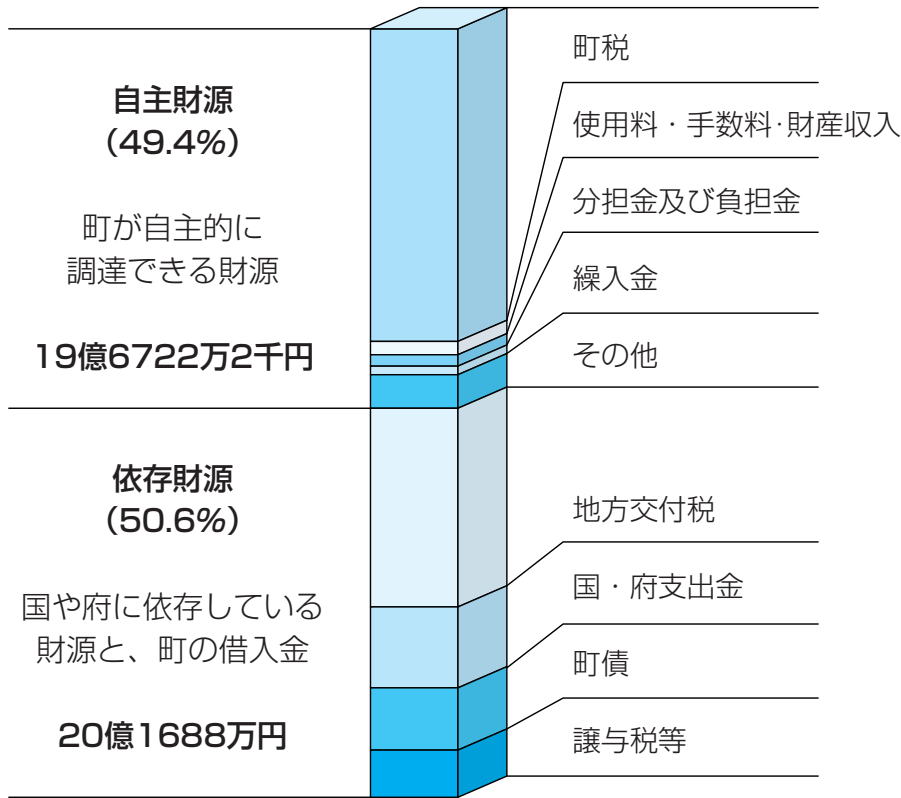
平成21年度各会計予算

会 計 名	予 算 額	対前年度伸率 (%)
一 般 会 計	39億8410万2千円	0.0
国民健康保険特別会計	14億1887万3千円	10.3
老人保健特別会計	1038万円	▲88.6
山田財産区特別会計	604万1千円	26.7
春日財産区特別会計	78万7千円	▲0.8
下水道事業特別会計	3億9850万3千円	▲13.1
介護保険特別会計	8億2526万円	0.2
後期高齢者医療特別会計	1億3403万9千円	0.8
水道事業会計	2億8343万4千円	▲17.6
合 計	70億6141万9千円	▲0.9

※ 水道会計の予算規模は、収益的支出－減価償却費＋資本的支出

平成21年度一般会計歳入歳出予算39億8410万2千円

歳入



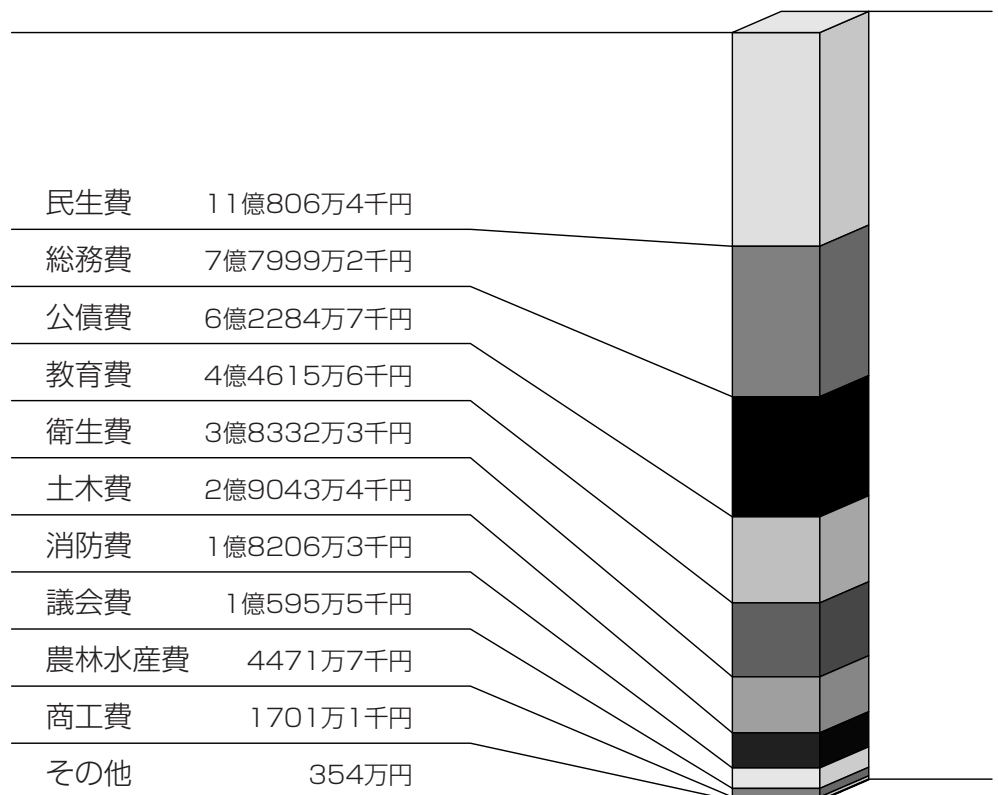
前年に比べ、市町村
たばこ税減収による町
税の減、介護給付費・
訓練等給付費負担金、
国保基盤安定負担金や
衆議院選挙費等の増に
伴う、国・府支出金の
増加がみられる。

また、地方交付税が
減る一方で臨時財政対
策債が増化しており、
ほぼ昨年並みの歳入を
見込んだ歳入予算とな
っている。

歳出

前年に比べ、職員退
職等による人件費の減、
定時償還分償還終了等
による公債費の減など
が見られるが、介護給
付費・訓練等給付等事
業等の増による扶助費
の増、電算委託等の増

による物件費の増、後
期高齢者医療の繰出し
増に伴う繰出し金の増
額等がみられる歳出予
算となっている。



6141万9千円を可決

- ・乳幼児医療費助成制度、入院のみ小学校卒業まで拡充（通院は、小学校入学まで）
- ・山田小学校、プール防水工事 / ・小中学校の校門のオートロック化
- ・図書室移転・リニューアル事業のための調査設計
- ・「たいし君キャラクター」商標登録による産業振興
- ・高齢者の肺炎予防のための肺炎球菌ワクチン接種に対する助成

など予算化

一般会計

【内容】更なる行革に継続して取り組みながらも、国の第2次補正予算による地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、平成20年度3月補正予算に前倒しで配分を行い、行革で凍結されていた学校施設耐震化等、予算に計上された。

質疑

問 電子計算費を委託することの利点は。

答 人員抑制の中で、事務の煩雑化を減らし、迅速に対応することで、住民サービスの向上につながっていく。

問 商標登録委託料は。

答 「たいし君」特許庁への出願登録経費。弁理士へ知的財産に係る権利の取得を委託。

問 駅前放置自転車対策は。

答 羽曳野市において、上ノ太子駅前を条例で駐輪禁止区域にする等検討中。

問 大阪府の交付金化による影響は。

答 財源として自由度が高められ、市町村間で施策のバラつきを回避するためのもの。21年度予算に影響はない。

問 妊婦健診公費負担、1回あたりの助成額は。また、府下の状況は。

答 府下、平均回数は、10回。平均助成額は、3万4100円。太子町は、14回、4万7360円。里帰り授産も助成対象とする。

問 CSW事業内容は。

答 高齢者・障害者・ひとり親家庭など要支援者に自立生活を支援するサービスの提供。

平成21年度第1回定例会

議決結果一覧表

件名	結果
当初予算	賛成多数
一般会計	可決
国民健康保険特別会計	可決
老人保健特別会計	可決
山田財産区特別会計	可決
春日財産区特別会計	可決
下水道事業特別会計	可決
介護保険特別会計	可決
後期高齢者医療特別会計	賛成多数
水道事業会計	可決
補正予算	
一般会計 (第5号)	可決
国民健康保険特別会計 (第2号)	可決
下水道事業特別会計 (第2号)	可決
介護保険特別会計 (第2号)	可決
後期高齢者医療特別会計 (第1号)	可決
水道事業会計補正予算 (第2号)	可決

平成21年度 太子町予算

総額 70億

主な計画事業

中学校校舎・体育館の耐震診断



妊婦健診公費負担回数を3回から14回に拡充



妊婦健康診査受診券が
14枚綴りになりました

問 21年度で終了する
中山間の今後は。

答 10年目を迎え、生産性の維持など目的は果たした。次年度から、違った取り組みをしていきたい。

問 自然休養村管理センター空室の活用は。

答 貸し出しを希望する団体があり、協議を進めていきたい。

討論

【反対】 日本経済が、悪化する中、国の第2次補正予算を活用して、義務教育施設や図書室の整備、乳幼児医療費助成や妊婦検診の拡充など、評価できる。

しかし、毎年黒字を生み出しながら、町財政の厳しさを理由に、住民に痛みが伴う行革は、継続する。住民のくらしを守ることを最優先すべき。雇用対策や中小企業対策、循環

バスや中学校給食の実施など、住民の願いが叶うまちづくり、自治体の本来の仕事、住民の福祉の向上に取り組むことを求める。

【賛成】 国の構造改革に伴う地方交付税の削減や、金融危機を発端とする景気悪化の影響等で町税や交付金の減収が見込まれる厳しい財政状況の中、限られた財源を活用し、「たし君」の商標登録、教育施設老朽化対策や防犯対策事業、農作物被害防止対策など、緊急性・必要性の高い施策に対して予算の重点配分がなされており、評価できる。

安全安心のまちづくりを推進し、財政健全化に努め、持続可能な行財政運営を求める。

※他、意見を付しての賛成もありましたが、採決の結果、賛成多数で可決いたしました。

条例制定

介護従事者処遇改善臨時特例
基金設置条例制定
都市公園条例制定

条例改正

一般職の職員の給与に関する
条例中改正

手数料徴収条例中改正

乳幼児の医療費の助成に関する
条例中改正

ひとり親家庭の医療費の支給に
関する条例中改正

国民健康保険条例中改正
介護保険条例中改正

その他

一般会計補正予算（第4号）

の専決処分の件
山田財産区管理委員の選任に

ついて同意を求める件
土地開発公社事業計画・予算・

資金計画報告

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

報告承認

同意

報告

国民健康保険

【内容】医療費及び特定健康診査等にかかる増、75歳以上の後期高齢者医療制度による納付金が増加する一方、老人保健制度の廃止による拠出金の減少が見込まれる。

質疑

問 基金の残額は。

答 19年度末で8600万円あり、20年度の当初と補正で2100万円、21年度予算は、2700万円余りで、全てを繰り入れた場合で、残額は4100万円程度。

問 国民健康保険の広域化は考えられていないのか。

答 大阪府から、広域化の話は、聞いていない。

春日財産区

問 財産区運営資金がなくなった場合、どうなるのか。

答 財産区の維持管理に関する経費は全て財産区の負担。なくなった場合は、財産区住民から必要となる財源を新たな税などの措置によって徴収することになる。

下水道事業

問 水洗化の向上、事業経営をどう考えるのか。

答 啓発活動を通じて接続の意議を訴え、経営改善に取り組むことが重要と考える。

問 接続に対する助成制度の拡充は。

答 現行の融資制度を利用してもらい、新たな制度は考えていない。

介護保険

【内容】介護保険料、第4期の改定が行われた。

所得段階を6段階から9段階（国は8段階を示している）に分け、準備基金全額を第4期に投入し、3期の介護保険料と同額に据え置いた。（第1号保険者の保険料基準額4862円）

質疑

問 保険料を据え置いても心配はないのか。

答 保険料は、国の臨時特例交付金や準備基金を充当して適切に設定している。保険給付費が急増すれば、赤字になることもあり得る。



後期高齢者

【内容】後期高齢者医療制度は、大阪府の広域で運営されているが、保険料徴収事務及び申請事務が町事務となっているため、保険料及び被保険者の移動に要する事務及び電算機器費用など予算計上されている。

質疑

問 国は、資格証明書の発行は、悪質なものに限りとしているが、町の対応は。

答 生活状況など確認をしていきたいと思っているが、現在、府内で統一した取り扱いについて、広域連合が要綱を作成している。

問 制度が始まって1年になるが、窓口での問題は無いのか。

答 窓口にお問い合わせに来られる方はいるが、当初のような混乱はない。

討論

【反対】75歳以上の人を「後期高齢者」と区別をし、さまざまな医療保険に加入していた人を脱退させ、家族構成や就労状況、年収などにかかわらず74歳以下の人は別の保険に強制的に囲い込んだ制度。

として、安定的で持続可能な制度運営が期待されている。本予算は、高齢者医療制度の円滑な運営のための保険料負担の軽減策に対するシステム改修費については、全額国で予算措置されており、その他の事務費については、一般会計からの繰入金としていくなど、妥当なものと考えている。

今、制度発足から1年が経ち、資格証明書発行が問題となっている。資格証明書を発行しないことと、高齢者を75歳で差別をして、医療から排除するとういう世界でも例を見ない後期高齢者医療制度を、キツパリと廃止することを求める。

【賛成】2年目に入る後期高齢者医療制度は、安心して医療を受けることのできる医療制度



いきいきした老後を（敬老会にて）

水道事業

問 大阪府と大阪市で進められている水道事業統合は、どうなっているのか。また、南河内地区の広域化についての状況は。

答 技術面については、大阪市の提案で検討が進められている。南河内地域の広域化については、協議が進められているところ。

問 メーター使用料、消費税に対する方針は。

答 現在の3%の内税は、本町のみであり、国が消費税率を改定する際、外税にしたい。メーター使用料については、時機を見て廃止・見直しをする。

問 太子町の水質の特徴は。

答 ミネラル、鉄分が多く含まれるのが特徴。

補正予算

平成20年度
各会計補正予算状況

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計	1億5261万8千円	43億4099万円
国民健康保険特別会計	2576万9千円	13億8115万5千円
下水道事業特別会計	▲1053万円	4億5573万4千円
介護保険特別会計	1209万5千円	8億4809万円
後期高齢者医療特別会計	141万2千円	1億3441万9千円
水道事業会計	▲44万9千円	4億4296万2千円

●一般会計

【内容】定額給付金（2億2200万円）、子育て応援特別手当（1260万円）の増額。

地域活性化・生活対策臨時交付金対象事業の増額（総合対策Ⅱ500万円、生活対策Ⅱ3522万9千円）
町税（市町村たばこ税Ⅱ▲8400万円）及び地方交付税（▲1944万2千円）の減額。

質疑

問 商工会の益踊りに対する補助が廃止になったのはなぜか。

答 商工振興という補助金の趣旨から公益性、適格性が認められない、地域の習俗の事業に補助は、できない。

問 問題を抱える子ども等、府の自立支援事業委託金が中止になっ

たが、町は、どう対応するのか。

答 ボランティアで地域の方に入ってもらった事業を行っている。

問 子育て応援特別手当は、第2子以降にあたる350人分予算化されているが、対象年齢の3歳、4歳、5歳全ての人数は。

答 2月1日現在で、470人。

●介護保険

問 要介護認定調査項目の見直しで、一次判定が軽度に出ることが考えられるのか。

答 調査項目であやふやな判定になる部分を具体的に調査項目としてあげたもので、軽度となることについては、承知していない。

●水道事業会計補正予算

【内容】平成20年度予

算で年利3%の元利均等償還とし、元金及び利子を計上したが、実際の率と違っていたため補正が生じたことによる減額補正。

条例制定

●介護従事者処遇改善臨時特例基金設置条例制定

【内容】21年度介護保険制度の改正により、介護報酬の引き上げが行われる。報酬引き上げによる保険料の上昇を抑制するため、国から交付金がある。この「介護従事者処遇改善臨時特例交付金」800万円を保険給付費の財源に充てるため、基金を設置し、管理を行う。

質疑

問 800万円の基金の積立は全額国負担か。

町の負担はないのか。

答 国から交付される800万円の基金だけを管理する条例。

●都市公園条例制定

【内容】都市公園設置条例と、太子・和みの広場設置条例を廃止し、管理の一元化と効率的な運営を図るために新たに条例を制定する。

22箇所の公園と、和みの広場、福祉室管理の3公園を合わせ、まちづくり推進課で、管理を行う。

質疑

問 和みの広場は、営利目的での貸し出しはしないとの事だったが、今後の方針は。

答 今まで通り公益性を考えて、許可していきたいと考えている。

条例改正

●一般職の職員の給与に関する条例中改正

【内容】社団法人大阪府市町村職員互助会の解散に伴い、当会の会費等を給与から控除する内容を整理する改正。

●乳幼児の医療費の助成に関する条例中改正

【内容】現在、入通院にかかる医療費助成の対象年齢は、就学前までだが、21年4月1日より入院についてのみ、小学校6年生になる年度末まで助成対象を引き上げる改正。

質疑

問 将来的には、通院も拡充する考えはあるのか。

答 今後、考える時期

が来るとは思うが、慎重に見極めて対処したい。



(磯長小卒業式)



(山田小卒業式)

健やかな成長を願って

●ひとり親家庭の医療費の支給に関する条例中改正

【内容】児童福祉法の一部改正により、養育者の住居で、要保護児童を養育する「小規模住宅型児童養育事業」が創設されることによる規定の整備。

質疑

問 小規模住宅型児童養育事業は、新たにできた事業か。

答 従来からされていたものを新たに法として整備したもの。

●国民健康保険条例中改正

【内容】介護納付金に係る国民健康保険料の賦課限度額を9万円から10万円に改正。

質疑

問 限度額を引き上げることで、保険料はどうなるのか。

答 介護世帯は1060世帯。うち、9万円の限度額にかかる方は、94世帯で、その世帯を除いた全ての方が、引き下がる。

●介護保険条例中改正

【内容】平成21年度から23年度の3年間の介護保険料の改正及び、介護保険料賦課段階の弾力化（現行の6段階から9段階へ）の改正。

第2期（18～20年度）と第4期（21～23年度）保険料を月額にした場合の比較（左表）

第3期保険料				第4期保険料	
第1段階	2431円	細分化	第1段階	2431円	→
第2段階	2431円		第2段階	2431円	
第3段階	3647円	第3段階	3647円		
第4段階(基準額)	4862円	第4段階	4279円		
第5段階	6078円	第5段階	4862円		
第6段階	7293円	第6段階	5495円		
		第7段階	6078円		
		第8段階	7293円		
		第9段階	8509円		

質疑

問 9段階以上の自治体もあるのか。

答 10段階の自治体もある。

専決報告

●一般会計補正予算

【内容】1471万4千円の増額補正。第2次補正により、交付される事となった「定額給付金」「子育て応援特別手当」にかかる費用を専決処分した。定額給付金給付事務費補助金（1372万4千円）。子育て応援特別手当（99万円）。

選任同意

●山田財産区管理委員の選任について同意を求め件

【内容】平成21年3月31日をもって山田財産区管理委員が任期満了を迎えることに伴い、委員を選任するもの。

木下 和也氏 (大道)

土井 勲氏 (永田)

小路 淳伍氏 (佃)

辻本 順行氏 (西)

小ノ木 綾雄氏 (後屋)

中尾 太治平氏 (東條)

山崎 準一氏 (下ノ町)

※全会一致で同意しました。

3月定例会の一般質問

町政を問う

5人の議員が登壇

男女共同参画について P 8
 鳥獣被害について P 8
 土地利用について P 9
 たいし君（商標登録）を P 9
 聖徳太子1400年を迎えるにあたり本町の考えは P 9
 年をとっても住み続けられるまちづくりを P 10
 保育制度改悪は保育の有り方をどう変えるのか P 10
 貧困から子どもの教育を守るために P 10

男女共同参画について

羽山茂男 議員

問 職場や地域で男女共同参画が叫ばれ、女性の社会参加が進んでいるが、乗り越えなければならぬ問題が多々ある。①本町の取組みは。②中学での取組みは。③町長の考えは。

する。③「誰もが住みたくなる住み続けたくなるまち、太子町」を目指し、男女共同参画社会の実現のためあらゆる分野で取り組みを進める。

答 被害防止計画策定で、府補助も可能。町独自に農業者のわな猟免許取得の支援等も有効では。町の現状と対策は。

答 ①男性の家事・育児・介護への参加率増、審議会委員等への女性参加率が平成9年度6・8%から20年度に3倍の19・7%に。昨年5名の女性委員を含む『太子町男女共同参画推進懇話会』を設置し、第2次の『太子町男女共同参画推進計画』の施策を行っている。『配偶者からの暴力の防止及び被害者保護の基本計画』も予定。

要望 百年に一度という大不況の中、特に女性を取り巻く状況は厳しい。女性の為の就労支援・相談など働きやすい環境づくりや男女共同参画社会の実現にむけて協力を。生活支援施設もあり、DV被害者に対し女性相談窓口の新設など、被害者保護の基本計画、施策の実施で、誰もが住みたくなるまち、太子町の実現を要望する。

Q鳥獣被害について

②役員や各種委員会は、男女均等の構成。今後も「男女が互いに人権を尊重し性別にかかわらず、個性と能力を充分に発揮することが出来るよう」指導

問 国は「鳥獣被害防止特別措置法」を制定、防護柵の設置や捕獲活動など支援態勢を整備。

要望 鳥獣被害の多発が、地域住民を圧迫している。農作物の防護柵の設置、被害防止への知識の普及、効果的な被害防止技術の確立等へ国・府へ支援を求めよう要望する。

鳥獣による農作物被害が、町の農業に大きなダメージとならないよう更なる対策を要望する。

土地利用について

森田忠彦 議員

問 太子町の財政状況は、地方分権の推進、地方交付税の削減、金融機関を発端とする景気悪化、住民税の伸び悩み等の影響により、財政再建団体へ転落するとの予測から、更に行財政改革を進めなければならぬ状況。経済危機の状況では、非常に困難ではあるが、南阪奈道路といったポテンシャルを生かした土地利用を進めることにより、歳入の確保につなげられないか。

また、町所有の未利用地の状況と処分は。

答 行財政改革は、地域に密着したきめ細やかな行政サービスを念頭に、選択と集中の考えのもと、重点施策の推進に必要な財源確保を図る為に取り組む。歳入の確保は大切であり、新たな財源の確保等を図る為、昨年の10月に企業誘致促進

条例、ふるさと太子応援基金条例を制定し、南阪奈道路太子インターチェンジ周辺の企業誘致の促進やふるさと納税制度の活用による寄附金収入の確保自主財源の確保を進めた。

町有財産の未利用地は、個人の寄附によるものを含め8カ所、総面積にして約6千平方メートルあり、今後の財政状況等を見極めながら、売却に向けた課題を整理していきたいと考えている。

今後とも、太子町が未来に展望の持てる町として自立出来るよう、更なる行財政改革に継続して取り組み、財政の健全化に努め、めりはりのきいた行財政運営を展開していきたい。

要望 今後の行財政改革は、歳出削減のみを主眼にしたものではなく、住民誰もが納得す

るものに。町の将来を担う子ども達の安全安心の確保、学校施設の耐震化や少子化対策の充実等に必要となる財源を生み出す為にも、めりはりのある行財政改革は必要なことであると考える。

昨今の社会情勢からして企業誘致は、厳しいが、積極的に取り組み、未利用地については、問題点の整理と解決に向けた取り組みを。同時に、農園体験等が出来るようにするなど、活用面についても検討されるよう要望する。



財源確保へ。進む企業誘致

たいし君(商標登録)を

中村直幸 議員

問 昨年6月議会で、知的財産権について質問を行い、たいし君を起爆剤とした魅力あるまちづくりを目指すこと、早急に商標登録に取り組み必要性をお願いした。

平成21年度予算を見ると、商標登録に係る費用が計上されていることを確認し、本格的に動きだしたことに少し安堵している。今後どのように、たいし君の商標登録に取り組んでいくのか。

答 観光振興や歴史遺産を生かし地域の活性化を目指す、ふるさと太子元氣プロジェクトチーム、たいし君キャラクターワーキングチームを立ち上げ、調査、研究、議論を重ねている。たいし君のイベントの参加、たいし君を活用した商品、地場産品の開発を地域の皆様と協働で進めること、

太子町の知名度の向上と観光振興の発展等、地域全体の活性化を図ることを最終的な目標として取り組みたい。

Q 聖徳太子1400年を迎えるにあたり本町の考えは

問 2021年に聖徳太子没後1400年祭を迎えるが、聖徳太子サミットの開催を提案する。太子に縁のある全国の市町村、企業、関係団体に呼びかけてサミットを開催し、太子町の観光基盤、太子町のまちづくりの礎を。

答 聖徳太子の命日にとり行われる法要は、叡福寺最大の行事として受け継がれ、1921年に行われた1300年記は、期間中参詣者が20万人を超え、夜通し御廟の周りで踊り明かしたと記録もある。

1400年を地域の活性化のチャンスと捉え、仕組みづくりや情報発信等、まちづくりにつなげていかねばならないと考える。今後、具体化する中で情報交換等、本町として何が出来るとの調整を密にし、聖徳太子ゆかりの地として地域住民の誇りの醸成を促進していきたいと考える。

要望 今から約90年前20万人という大勢の方が、この太子町にお見えになったことは現実に残っている。これを生かして更なるこの太子町の財源確保の為に活用することが肝要。開催には、5年以上の歳月が必要かと思うが、本町に聖徳太子サミット準備室を設置し、検討を開始して頂きたい。

年をとっても住み続けられるまちづくりを

西田くみ子 議員

問 商店は、高齢者や住民が歩いて買物出来る身近な存在として、地域社会に欠かせない重要な役割を果たしてきたが、地域経済社会の疲弊で、なじみの店が相次いで閉じた。①この間の店舗現象数は。②町独自の商業対策は。③観光、農業、商工業を結びつけたまちづくり、役場の窓口統一を。④太子町産業振興条例を。

答 商店は、高齢者や住民が歩いて買物出来る身近な存在として、地域社会に欠かせない重要な役割を果たしてきたが、地域経済社会の疲弊で、なじみの店が相次いで閉じた。①この間の店舗現象数は。②町独自の商業対策は。③観光、農業、商工業を結びつけたまちづくり、役場の窓口統一を。④太子町産業振興条例を。

答 富田林商工会加入本町の商工業者数は、平成16年181件から、20年に155件に減少。小売り店舗は、49件から40件に。②府の中小企業向け制度融資に対し、信用保証料の一部を補給、交付している。③昨年11月に商工会、環境協議会、太子聖徳市、観光ボランティア太子ガイドの会、道の駅と町が連携し、観光振興のあり方を研究す

違いは。

答 ①保育所への運営補助等。ひき続き実施する。②全員の入所が可能。③今後の審議会動向を見守りたい。

要望 実施されれば、

①利用者と保育所の直接入所契約。②全国統一の要保育度が設定された上でサービスが提供。③応益負担に転換し、要保護度に応じて価格を設定、一部は利用者負担、残りを公的に助成。④育児保険導入。となる。

Q 保育制度の改悪は保育のあり方をどう変えるのか

問 厚生労働省は、新たな保育の仕組みを基本に、公的保育制度を改善する第1次報告をまとめた。①太子町が行政として保育に負ってきた責任とは。②待機児童数は。③新たな仕組みと現行の制度の

市町村の直接保育の責任がなくなる。民間保育園も保育料と利用者補助金、保育報酬が基本となれば、子どもの獲得競争が激化、経営的にも不安定になるかもしれない。制度改悪に反対を。

貧困から子どもたちの教育を守るために

阪口 寛 議員

問 「構造改革」で、リストラ・倒産による失業とワーキングプアが増大し、非正規雇用問題や中小企業の経営難が深刻になっている。貧困が広がる中、子どもの「等しく教育を受ける権利」が脅かされている。お金のあ

料未納は06年度3519人。学校の統廃合、学区制の変更で交通費の負担も増えている。町独自の奨学金制度を。府下の奨学金制度の現状は。

③学校給食は、学校給食法にもとづく教育の一環であり、学校給食法第1条では、中学生の生徒も必要とされ、全国の中学校では8割近くが実施している。

①就学援助は、憲法26条(義務教育の無償化)や学校教育法などに基づいて、支給されている。自公政権は、準要保護者の補助、国が二分の一の国庫補助を05年度で廃止した。それに伴い、自治体によつては引き下げが行なわれているが、太子町の状況は。

昨今の経済状況、家庭状況から、十分な食事がとれない子どもや給食が唯一安定した栄養源になっている子どももいる。町は、学校給食法を否定するのか。中学校給食の実施を。

答 ①平成17年度に義務教育国庫負担制度が改正されたが、本町では、就学援助制度を変更することなく継続している。②奨学金は府内31市町で実施。本町は無理だが、進路選択

支援事業で相談活動を行なっている。③中学生になると個人差があり、給食の提供は困難。保護者は、子ども達のために愛情のある弁当をつくって頂きたい。

要望 高校授業料の減免の拡充、高校通学費補助制度を創設し、無保証人・無利子・返済猶予付にし、成績要件も撤廃した高校奨学金が必要。太子町にも高校中退者がいるが、経済的に困難な場合は、太子町独自の奨学金制度を創設し、少しでも応援できるようにすべきではないか。中学校給食については、学校給食の必要性、食育の重要性を認識し、もっと調査・研究されたい。

②また、高校進学率が97%を超える一方、高校中退は全国で7万人を越えている。大阪府は日本一高い高校授業料で、府立高校授業

議会のうごき



政友会 公明会 クラブ 太子



2月16・17日、中国・四国地方に研修視察に出かけました。

初日はまず、主要産業が繊維業の倉敷市児島地区を視察。現在は生産拠点の海外移転の為に景気低迷のようでした。次に四国随一の工業都市・西条市に立ち寄り「人と環境に優しい21世紀型工場」として有名なアサヒビールを見学。ここは地球温暖化防止・水資源の保全・廃棄物の削減を最重要課題と捉え操業しているとの事でした。

その後、松山市が都市景観条例の一環として景観整備を進める道後温泉本館周辺を視察。ここでは今秋、太子町で景観整備の為に府道改修工事と同じ電柱地中化法が行われています。改修目的は①安全で快適な通行空間の確保②都市景観の向上③都市災害の防止等です。実際、道後地区ではすっきりとした空間が実現され、観光客も下り止まりしています。太子町も昔のように、聖徳太子の命日には門前に屋台や人が溢れかえった、あの賑わいを取り戻せるのでは、と希望に胸は膨らみました。



電柱地中化地区

の製造をする伯方の塩工場を見学。自然乾燥の天日海塩を溶解した塩水が原料なので二酸化炭素排出も少ないとの事です。最後に村上水軍城を見学。入館者はピークで50名程で、町おこしの難しさを実感しました。

今回の視察で、我々は今後の町づくりには有意義なアイデアを得ると共に、想定以上の景気後退を実感し帰路に着きました。

日本共産党

2月13・14日、姫路商工会議所会館で開催されました自治体問題研究所主催の自治体政策セミナーに参加しました。

1日目は、二宮厚美神戸大学教授の『新自由主義的構造改革の破局と自治体における決着』と題した記念講演が行なわれました。構造改革破綻後、自治体に地方自治のあり方が問われているとの内容でした。

続いて、岡田知弘京都大学教授による『道州制で日本の未来はひ



二宮教授による講演

らけるか』と題した特別企画の講演がありました。

2日目は専科で、西田議員は『公共事業改革と地方経済』、阪口議員は『自治体財政改革の焦点』の講座を受けました。

全国の地方議員、自治体職員など参加し、活発な意見交換が行なわれました。

国の地方交付税の削減など『三位一体の改革』によって、全国の自治体が非常に困難に陥っている中、地方行政を進めるにあたっての参考となり、展望が示された内容豊かなセミナーでした。

さつきクラブ

2月17日、大分県豊後高田市での「町おこし」について視察研修を行いました。

ここは、昔商店街にスーパーや銀行が立ち並び賑わってましたが、町の流れが国道沿いに移り、人通りが減少し廃業する店も出始めました。何とか昔の賑わいを取り戻そうと

努力しましたが、集客効果が望めません。そこで「町おこし」を昭和30年代の商店街の再現に絞り、昭和の「①建築再生②歴史再生③商品再生④商人」を4本柱に、関係者の努力と地域の協力、それに伴う「イタミ」を分け合って取り組み「昭和の町」が完成しました。

本町でも各種団体が「町おこし」に尽力されています。目標を持ち、根気強く多くの方

の意見や考えを出し合い、力を合わせる。「町おこし」は、地域の力が大事だと思えました。

(浅尾よしこ)



昭和の町

民主党

2月21日、岐阜県安八郡安八町の『三洋電機ソーラーアーク・太陽電池科学館』を訪れました。

地球温暖化問題が深刻化する今、注目され始めたのが、風力発電や太陽光発電など自然エネルギーです。自然から得たエネルギーを

発電機により電気エネルギーに変換して利用できるものであり、大いに期待が集まっています。

「太子町に吹く自然の風・光を活用した風力発電や太陽光発電など建設し、タワー周辺を遊歩道、広場などに整備し、産

地物産の直売施設など造れば地域の活性化に繋げることができるのでは」と感じた有意義な研修でした。

(山本朝雄)



科学館前にて

委員会視察報告

総務常任委員会

4月17日、総務常任委員会は、堺市新金岡町にある堺市北図書館の視察を行いました。

堺市には、中央図書館を核に、中・東・西・南・北・美原図書館の計7館があります。分館、図書室なども含めると14施設あります。

堺市北区は、人口15万4千人で、太子町の約10倍の人口です。

現在、太子町においては、図書室移転・リニューアル事業が検討されています。堺市北区では、庁舎の2階が図書館として利用されており参考にさせてい

ただきました。

図書館長の説明と庁舎内開設の利点などを質疑後、館内を視察見学しました。

920㎡の広く、明るい閲覧室には、子どもから高齢者まで多くの方が利用されており、1日平均約2000冊貸し出しを行っています。3階に書庫、1階には本の返却ポストが設置されています。

蔵書数は15万2千冊、職員は8名で対応、コンピューターで管理されており、ホームページでも蔵書を調べることができます。



児童書コーナー



検索システム